

■ 単体情報

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度 (平成23年3月31日)
現金預け金	20,080	24,031	26,272
現金	4,681	5,116	6,715
預け金	15,399	18,915	19,556
有価証券	69,758	74,704	69,058
国債	21,506	26,545	24,010
地方債	1,412	2,257	1,378
社債	17,049	15,644	11,930
株式	20,155	19,658	21,557
その他の証券	9,635	10,598	10,182
貸出金	423,709	439,582	432,173
割引手形	5,679	5,166	6,299
手形貸付	27,992	28,619	29,895
証書貸付	359,373	375,728	369,187
当座貸越	30,664	30,068	26,791
その他資産	1,219	1,185	1,234
未決済為替貸	37	32	32
前払費用	53	58	46
未収収益	458	433	445
その他の資産	670	661	709
有形固定資産	8,657	8,618	8,594
建物	1,675	1,607	1,666
土地	6,417	6,404	6,417
建設仮勘定	15	158	-
その他の有形固定資産	549	447	511
無形固定資産	493	470	444
ソフトウェア	454	431	404
その他の無形固定資産	39	39	39
繰延税金資産	3,567	4,516	3,201
支払承諾見返	961	1,091	1,040
貸倒引当金	△ 2,075	△ 2,523	△ 2,238
投資損失引当金	△ 330	△ 545	△ 545
資産の部合計	525,413	551,134	539,236

	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度 (平成23年3月31日)
預金	479,188	504,218	493,607
当座預金	15,610	18,293	20,656
普通預金	151,186	162,912	163,652
貯蓄預金	2,816	2,800	2,793
通知預金	661	1,463	1,137
定期預金	300,255	309,887	296,395
定期積金	7,186	6,925	7,015
その他の預金	1,470	1,934	1,956
借入金	6,000	6,700	4,600
その他負債	4,112	4,174	3,847
未決済為替借	96	95	103
未払法人税等	252	433	26
未払費用	1,498	1,344	1,676
前受収益	459	438	445
給付補てん備金	13	10	12
資産除去債務	7	11	11
その他の負債	1,783	1,840	1,572
賞与引当金	478	483	446
役員賞与引当金	-	-	52
退職給付引当金	1,503	1,506	1,521
役員退職慰労引当金	382	437	420
睡眠預金払戻損失引当金	15	17	18
偶発損失引当金	270	408	287
特定債務者支援引当金	-	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,082	2,085
支払承諾	961	1,091	1,040
負債の部合計	494,998	521,520	508,327
資本剰余金	2,000	2,000	2,000
資本準備金	0	0	0
利益剰余金	27,287	28,086	27,456
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	25,286	26,085	25,455
役員退職積立金	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	2,750
別途積立金	20,708	21,408	20,708
繰越利益剰余金	828	927	997
株主資本合計	29,288	30,087	29,457
その他有価証券評価差額金	△ 2,084	△ 3,681	△ 1,760
土地再評価差額金	3,211	3,206	3,211
評価・換算差額等合計	1,126	△ 474	1,451
純資産の部合計	30,415	29,613	30,909
負債及び純資産の部合計	525,413	551,134	539,236

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	6,463	6,710	12,922
資金運用収益	5,499	5,567	10,894
貸出金利息	4,946	4,871	9,877
有価証券利息配当金	545	687	1,005
コールローン利息	3	3	5
預け金利息	3	4	5
その他の受入利息	-	-	0
役務取引等収益	419	429	846
受入為替手数料	215	213	428
その他の役務収益	203	215	417
その他業務収益	447	534	706
国債等債券売却益	447	534	706
その他経常収益	97	178	475
株式等売却益	43	134	379
その他の経常収益	54	44	96
経常費用	5,563	5,646	11,337
資金調達費用	586	492	1,104
預金利息	583	488	1,098
コールマネー利息	0	0	0
借入金利息	2	2	4
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	406	413	804
支払為替手数料	69	69	138
その他の役務費用	337	344	666
その他業務費用	201	34	349
国債等債券売却損	30	34	32
国債等債券償還損	171	-	317
営業経費	3,665	3,667	7,304
その他経常費用	702	1,038	1,773
貸倒引当金繰入額	289	323	122
株式等売却損	109	469	509
株式等償却	165	0	452
その他の経常費用	139	246	688
経常利益	900	1,063	1,585
特別利益	1	0	20
固定資産処分益	-	0	-
償却債権取立益	1	-	20
特別損失	17	14	277
固定資産処分損	12	0	54
固定資産減損損失	-	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-	8
投資損失引当金繰入額	-	-	215
税引前中間純利益	884	1,050	1,328
法人税、住民税及び事業税	257	454	314
法人税等調整額	70	△89	228
法人税等合計	328	364	543
中間純利益	556	685	785

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	0	0	0
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計			
当期首残高	0	0	0
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
当期首残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金			
当期首残高	2,750	2,750	2,750
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,750	2,750	2,750
別途積立金			
当期首残高	19,808	20,708	19,808
当中間期変動額			
別途積立金の積立	900	700	900
当中間期変動額合計	900	700	900
当中間期末残高	20,708	21,408	20,708
繰越利益剰余金			
当期首残高	1,232	997	1,232
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	△900	△700	△900
中間純利益	556	685	785
土地再評価差額金の取崩	-	4	-
当中間期変動額合計	△403	△69	△234
当中間期末残高	828	927	997
利益剰余金合計			
当期首残高	26,791	27,456	26,791
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	556	685	785
土地再評価差額金の取崩	-	4	-
当中間期変動額合計	496	630	665
当中間期末残高	27,287	28,086	27,456
株主資本合計			
当期首残高	28,792	29,457	28,792
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	556	685	785
土地再評価差額金の取崩	-	4	-
当中間期変動額合計	496	630	665
当中間期末残高	29,288	30,087	29,457

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 245	△ 1,760	△ 245
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,839	△ 1,921	△ 1,514
当中間期変動額合計	△ 1,839	△ 1,921	△ 1,514
当中間期末残高	△ 2,084	△ 3,681	△ 1,760
土地再評価差額金			
当期首残高	3,211	3,211	3,211
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	△ 4	-
当中間期変動額合計	-	△ 4	-
当中間期末残高	3,211	3,206	3,211
評価・換算差額等合計			
当期首残高	2,966	1,451	2,966
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,839	△ 1,926	△ 1,514
当中間期変動額合計	△ 1,839	△ 1,926	△ 1,514
当中間期末残高	1,126	△ 474	1,451
純資産合計			
当期首残高	31,758	30,909	31,758
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	556	685	785
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	4	-
当中間期変動額合計	△ 1,343	△ 1,295	△ 849
当中間期末残高	30,415	29,613	30,909

●重要な会計方針

当中間会計期間

(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を

計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は224百万円(前事業年度末は224百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

●注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…1,140百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,236百万円、延滞債権額は9,183百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済

の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は154百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,574百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,166百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 9,179百万円
その他 20百万円
担保資産に対応する債務
預金 461百万円
借入金 6,700百万円
上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,790百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は208百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,367百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,367百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
…3,239百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額…5,460百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額…151百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益0百万円を含んでおり

ます。

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 152百万円
無形固定資産 95百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額323百万円、株式等売却損469百万円及び株式等償却0百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。
地域 静岡県
主な用途 営業用店舗1物件
種類 土地及び建物
減損金額 13百万円(うち土地12百万円、建物1百万円)
稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。
また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,140
関連会社株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円 23.16	28.55
中間純利益	百万円 556	685
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る中間純利益	百万円 556	685
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

●その他

(中間配当)

平成23年11月11日開催の取締役会において、第138期の中間配当につき次のとおり決議しました。
中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,473	26	5,499	5,539	27	5,567
資金調達費用	586	—	586	492	—	492
資金運用収支	4,886	26	4,912	5,047	27	5,075
役務取引等収益	419	—	419	429	—	429
役務取引等費用	406	—	406	413	—	413
役務取引等収支	12	—	12	16	—	16
その他業務収益	447	—	447	534	—	534
その他業務費用	201	—	201	34	—	34
その他業務収支	245	—	245	499	—	499
業務粗利益	5,144	26	5,171	5,563	27	5,590
業務粗利益率	2.05%	1.25%	2.05%	2.13%	1.53%	2.13%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,518	13	1,531	1,982	14	1,997

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成22年9月期						平成23年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	498,841	4,172	5,473	26	2.18%	1.25%	518,775	3,544	5,539	27	2.12%	1.53%
うち貸出金	417,403	—	4,946	—	2.36%	—	433,437	—	4,871	—	2.23%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	71,556	4,172	519	26	1.44%	1.25%	73,521	3,544	660	27	1.79%	1.53%
うちコールローン及び買入手形	6,042	—	3	—	0.10%	—	5,755	—	3	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,838	—	3	—	0.18%	—	5,061	—	4	—	0.18%	—
資金調達勘定	478,572	—	586	—	0.24%	—	497,610	—	492	—	0.19%	—
うち預金	474,362	—	583	—	0.24%	—	492,581	—	488	—	0.19%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	16	—	0	—	0.10%	—	284	—	0	—	0.10%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,027	—	2	—	0.10%	—	4,745	—	2	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年9月期1,632百万円、平成23年9月期1,741百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息（平成22年9月期—百万円、平成23年9月期—百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成22年9月期						平成23年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	194	△ 1	△ 152	△ 7	42	△ 8	209	△ 4	△ 142	5	66	1
うち 貸 出 金	156	—	△ 163	—	△ 6	—	191	—	△ 265	—	△ 74	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	37	△ 1	11	△ 7	49	△ 8	17	△ 4	123	5	140	1
うち コールローン	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	0	—	0	—	1	—	△ 0	—	1	—
支 払 利 息	16	—	△ 177	—	△ 160	—	18	—	△ 113	—	△ 95	—
うち 預 金	16	—	△ 176	—	△ 160	—	18	—	△ 113	—	△ 95	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—	0	—	—	—	0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	0	—	△ 0	—	△ 0	—	0	—	△ 0	—	0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	419	—	419	429	—	429
うち 預金・貸出金業務	98	—	98	96	—	96
うち 為 替 業 務	215	—	215	213	—	213
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代理業務	4	—	4	4	—	4
役 務 取 引 等 費 用	406	—	406	413	—	413
うち 為 替 業 務	69	—	69	69	—	69

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	447	—	447	534	—	534
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	447	—	447	534	—	534
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	201	—	201	34	—	34
国債等債券売却損	30	—	30	34	—	34
国債等債券償還損	171	—	171	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.34	0.39
資 本 経 常 利 益 率	5.27	6.10
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.21	0.25
資 本 当 期 純 利 益 率	3.25	3.93

●利鞘

(単位：%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.18	1.25	2.18	2.12	1.53	2.12
資 金 調 達 原 価	1.73	—	1.73	1.63	—	1.63
総 資 金 利 鞘	0.45	—	0.45	0.49	—	0.49

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成22年9月期				平成23年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	170,275	—	170,275	35.53%	185,470	—	185,470	36.78%
	うち有利息預金	134,557	—	134,557	28.08%	147,163	—	147,163	29.18%
	定期性預金	307,442	—	307,442	64.15%	316,813	—	316,813	62.83%
	うち固定自由金利定期預金	297,964	—	297,964	62.18%	306,792	—	306,792	60.84%
	うち変動自由金利定期預金	2,284	—	2,284	47.00%	3,088	—	3,088	0.61%
金	その他	1,470	—	1,470	0.30%	1,934	—	1,934	0.38%
	合計	479,188	—	479,188	100.00%	504,218	—	504,218	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	479,188	—	479,188	100.00%	504,218	—	504,218	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成22年9月期				平成23年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	168,325	—	168,325	35.48%	178,483	—	178,483	36.23%
	うち有利息預金	135,030	—	135,030	28.46%	143,400	—	143,400	29.11%
	定期性預金	304,726	—	304,726	64.23%	312,295	—	312,295	63.40%
	うち固定自由金利定期預金	295,233	—	295,233	62.23%	302,492	—	302,492	61.41%
	うち変動自由金利定期預金	2,272	—	2,272	0.47%	2,932	—	2,932	0.59%
金	その他	1,310	—	1,310	0.27%	1,802	—	1,802	0.36%
	合計	474,362	—	474,362	100.00%	492,581	—	492,581	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	474,362	—	474,362	100.00%	492,581	—	492,581	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成22年9月	74,644	50,071	109,472	29,675	23,776
	平成23年9月	75,048	52,800	112,421	34,272	22,102	13,241	309,887
うち固定自由金利定期預金	平成22年9月	74,551	49,963	109,407	28,334	23,092	12,614	297,964
	平成23年9月	74,919	52,450	111,585	33,635	20,959	13,241	306,792
うち変動自由金利定期預金	平成22年9月	86	107	65	1,341	683	—	2,284
	平成23年9月	122	349	835	637	1,143	0	3,088

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
財形貯蓄残高	1,431	1,420

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	356,103	74.31%	370,066	73.39%
法人預金	118,521	24.73%	128,755	25.53%
その他	4,562	0.95%	5,396	1.07%
合計	479,188	100.00%	504,218	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	12,286	—	12,286	12,928	—	12,928

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	548人	—	548人	558人	—	558人
従業員1人当たり預金額	874	—	874	903	—	903

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				平成22年9月期			平成23年9月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			27,992	—	27,992	28,619	—	28,619
	証書貸付			359,373	—	359,373	375,728	—	375,728
	当座貸越			30,664	—	30,664	30,068	—	30,068
	割引手形			5,679	—	5,679	5,166	—	5,166
	合計			423,709	—	423,709	439,582	—	439,582

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				平成22年9月期			平成23年9月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			27,947	—	27,947	29,165	—	29,165
	証書貸付			354,334	—	354,334	371,137	—	371,137
	当座貸越			29,515	—	29,515	28,670	—	28,670
	割引手形			5,605	—	5,605	5,464	—	5,464
	合計			417,403	—	417,403	434,437	—	434,437

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年9月							平成23年9月							
		3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計	
貸出金	平成22年9月	41,791	28,404	27,438	25,564	269,851	30,664	423,709	平成23年9月	44,703	26,405	28,688	23,868	285,847	30,068	439,582
	うち変動金利	平成22年9月	—	9,395	12,933	12,141	154,819	11,822	—	平成23年9月	—	10,841	12,248	11,183	169,287	11,687
うち固定金利	平成22年9月	—	19,009	14,504	13,422	115,031	18,841	—	平成23年9月	—	15,564	16,440	12,685	116,559	18,381	—
	平成23年9月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	10,864	—	10,864	11,271	—	11,271

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	548人	—	548人	558人	—	558人
従業員1人当たり貸出金	773	—	773	787	—	787

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	50	60
債権	3,250	2,765
商品	—	—
不動産	154,585	154,831
その他	10	—
計	157,896	157,657
保証信用	197,557	209,668
	68,256	72,256
合計	423,709	439,582
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,427	423,709	100.00%	17,825	439,582	100.00%
製造業	1,033	52,815	12.46%	1,048	54,261	12.34%
農業・林業	23	476	0.11%	22	340	0.07%
漁業	4	68	0.01%	4	62	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	25	0.00%	2	23	0.00%
建設業	1,313	44,828	10.57%	1,292	43,545	9.90%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	382	0.09%	11	415	0.09%
運輸業、郵便業	198	10,092	2.38%	198	10,916	2.48%
卸売業	300	16,216	3.82%	301	16,872	3.83%
小売業	659	22,284	5.25%	650	24,227	5.51%
金融・保険業	20	6,875	1.62%	21	6,346	1.44%
不動産業	220	23,065	5.44%	236	23,702	5.39%
不動産賃貸管理業	240	20,337	4.79%	229	19,941	4.53%
物品賃貸業	22	3,510	0.82%	23	3,169	0.72%
学術研究、専門・技術サービス業	101	2,071	0.48%	93	2,086	0.47%
宿泊業	116	8,016	1.89%	117	8,569	1.94%
飲食業	334	5,816	1.37%	320	5,522	1.25%
生活関連サービス業、娯楽業	167	6,471	1.52%	152	6,164	1.40%
教育、学習支援業	16	1,525	0.35%	15	893	0.20%
医療・福祉	140	20,600	4.86%	147	22,048	5.01%
その他のサービス	347	15,922	3.75%	376	17,059	3.88%
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	699	59,661	14.08%	709	59,541	13.54%
その他	12,462	102,642	24.22%	11,859	113,872	25.90%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
総貸出金残高(A)	貸出先数	18,427	17,825
	金額	423,709	439,582
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	18,386	17,782
	金額	390,132	407,297
(B) / (A)	貸出先数	99.77%	99.75%
	金額	92.07%	92.65%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	243,049	57.36%	252,685	57.48%
運転資金	180,660	42.63%	186,897	42.51%
合計	423,709	100.00%	439,582	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
消費者ローン残高	98,682	106,846
住宅ローン残高	97,715	106,152
その他ローン残高	967	693

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	423,709	—	423,709	439,582	—	439,582
預金(B)	479,188	—	479,188	504,218	—	504,218
預貸率(A)/(B)	88.42%	—	88.42%	87.18%	—	87.18%
期中平均	87.99%	—	87.99%	88.19%	—	88.19%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	—	—
債権	575	758
商品	—	—
不動産	344	314
その他	—	—
計	919	1,073
保証	0	—
信用	41	18
合計	961	1,091

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日	増減
一般貸倒引当金	1,457	904	△ 552
個別貸倒引当金	1,248	1,618	369
合計	2,705	2,523	△ 182

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	2,411	2,236
延滞債権額	7,127	9,183
3ヶ月以上延滞債権額	216	154
貸出条件緩和債権額	1,335	—
合計	11,090	11,574

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,672	5,889
危険債権	4,900	5,548
要管理債権	1,554	156
小計	11,126	11,594
正常債権	413,922	429,445
合計	425,048	441,040

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	21,506	—	21,506	26,545	—	26,545
地方債	1,412	—	1,412	2,257	—	2,257
社債	17,049	—	17,049	15,644	—	15,644
株式	20,155	—	20,155	19,658	—	19,658
その他	5,426	4,209	9,635	8,137	2,460	10,598
うち外国債券	—	4,209	4,209	—	2,460	2,460
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	65,549	4,209	69,758	72,244	2,460	74,704

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	26,063	—	2,063	25,819	—	25,819
地方債	525	—	525	2,038	—	2,038
社債	14,840	—	14,840	13,402	—	13,402
株式	23,566	—	23,566	24,216	—	24,216
その他	6,560	4,172	10,733	8,044	3,544	11,589
うち外国債券	—	4,172	4,172	—	3,544	3,544
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	71,556	4,172	75,729	73,521	3,544	77,065

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年9月	—	904	125	1,839	18,637	—
	平成23年9月	2,808	207	3,725	1,115	18,688	—	—	26,545
地方債	平成22年9月	—	—	175	—	1,236	—	—	1,412
	平成23年9月	—	—	800	—	1,457	—	—	2,257
社債	平成22年9月	500	1,519	7,570	2,206	5,251	—	—	17,049
	平成23年9月	703	2,937	8,195	1,201	2,108	500	—	15,644
株式	平成22年9月							20,155	20,155
	平成23年9月							19,658	19,658
その他	平成22年9月	2,080	33	206	1,315	1,251	579	4,170	9,635
	平成23年9月	67	556	786	2,772	—	484	5,930	10,598
うち外国債券	平成22年9月	2,005	—	101	1,112	990	—	—	4,209
	平成23年9月	0	454	199	1,806	—	—	—	2,460
うち外国株式	平成22年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成22年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券(A)	65,549	4,209	69,758	72,244	2,460	74,704	
預金(B)	479,188	—	479,188	504,218	—	504,218	
預証率	(A) / (B)	13.67%	—	14.55%	14.32%	—	14.81%
期中平均		15.08%	—	15.96%	14.92%	—	15.64%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	687	634
合計	687	634

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
国債	62	149
地方債・政保債	—	—
合計	62	149

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

売 買 高	平成22年9月期			平成23年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成22年9月30日現在					平成23年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	22,211	18,683	△3,527	974	4,502	22,457	17,432	△5,024	785	5,810
債券	39,024	39,967	943	950	6	44,291	44,448	157	196	39
国債	20,916	21,506	589	589	—	26,451	26,545	94	115	21
地方債	1,401	1,412	10	10	—	2,236	2,257	20	20	—
社債	16,705	17,049	343	350	6	15,602	15,644	42	60	18
その他	10,262	9,428	△833	33	866	11,593	10,425	△1,167	20	1,188
合計	71,498	68,080	△3,417	1,957	5,375	78,341	72,306	△6,035	1,003	7,038

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで			平成23年4月1日から平成23年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	25,498	490	139	28,405	669	503

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,338	1,257
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,131	1,085
非上場外国証券	—	—
その他	207	172

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評価差額	△3,417	△6,035
その他有価証券	△3,417	△6,035
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	1,332	2,353
その他有価証券評価差額金	△2,084	△3,681

●デリバティブ取引関係

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成23年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単位未満株式の状況
株 主 数 (人)	—	9	3	58	—	1,597	1,667	—
所有株式(株)	—	7,474,640	354,600	11,295,670	—	4,875,090	24,000,000	—
割 合 (%)	—	31.14%	1.48%	47.07%	—	20.31%	100%	—

●大株主一覧

(平成23年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,817千株	7.57%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目9-2	1,000千株	4.16%
合 計		13,750千株	57.29%